

迎えた高齢社会

預貯金や保険金の  
金利をアップして  
利息は非課税に。

進む高齢社会  
と  
これからの日本  
を考える。

川淵ゆかり事務所

川淵ゆかり

---

このレポートは、(株)共同通信社 2024 年 4 月 15 日発行の KyodoWeekly/政経週報に特集されました記事の再編集版になります。

◆著作権について

本レポートは、著作権法で保護されている著作物です。

本レポートの使用に関しては、以下の点にご注意ください。

○著作権者の許可を得ず、レポートの一部または全てをあらゆるデータ蓄積手段（印刷物、CD、DVD、ビデオ、テープレコーダおよび電子メディア、インターネット等）により複製および転載することを一切禁じます。

○使用許諾に関する注意事項

・第一条

本教材に含まれる情報は、著作権法によって保護されています。

作者の許可を得ず出版および電子メディアによる一般公開や転売はできません。

・第二条

この契約に違反した場合、作者は何の通達もなく、この使用許諾契約を解除できるものとします

・第三条

あなたが本契約の第二条に違反した場合、作者に対して法律に定められた違反金を支払っていただく場合があります。

この度はダウンロードいただき、誠にありがとうございました。

今後に活かしたく、是非このレポートのご感想をいただきたいと存じます。

下記より、ご感想をどうぞよろしくお願ひいたします。<m(\_\_)m>

↓

<https://yukarik->

[fp.jimdofree.com/%E3%81%8A%E5%95%8F%E5%90%88%E3%82%8](https://yukarik-fp.jimdofree.com/%E3%81%8A%E5%95%8F%E5%90%88%E3%82%8)

[F%E3%81%9B/](https://yukarik-fp.jimdofree.com/%E3%81%8A%E5%95%8F%E5%90%88%E3%82%8F%E3%81%9B/)



なお、是非とも多くの方に読んでいただきたいと思っております。

ダウンロードサイトのご紹介もどうぞよろしくお願ひいたします。<m(\_\_)m>

2024年4月

川淵ゆかり事務所

川淵ゆかり

## マイナス金利解除で何が変わるか？

2024年3月19日、日銀がマイナス金利の解除を発表した。

日本の債務残高はGDPの2倍を超えており、普通国債残高は増え続ける一方ですでに1,000兆円を超えている。

そのため、利払いが負担で大きな利上げは期待できないかもしれないが、高齢化が進む日本にとって金利上昇は非常に重要であり、これが実現できれば日本が大きく変化できるチャンスにあると考えている。

## 給料は上がっても年金は上がらない。

中小企業など厳しい所もまだあるが、2024年は賃金の伸び率は大きくなりそうだ。

年金も2024年度は2.7%の増加となったが、マクロ経済スライドの影響で実質的には目減りである。

円安による食料品等の輸入品の高騰や人手不足で値上がりはまだまだ続く。

インフレに対応できない高齢者はこれからどう生活していけばいいのか？

資金に余裕がある老人は投資で老後資金を増やし、余裕のない老人

には働き続けろとでもいうのだろうか？

80代のタクシードライバーの事故などのニュースを見ると心が痛む。

本当に好きで仕事を続けている高齢者はどのくらいいるのだろうか、  
と考える。

投資で老後資金が増えるとは限らない。

これでは、あまりにもリスクな余生である。

## 目前！超高齢社会「2025年問題」とは？

団塊の世代が「後期高齢者」になることで起きるさまざまな問題

### 社会保障費増大！

- ・社会保険料(医療・年金・介護)アップ！
- ・窓口などの実費負担増

**65歳以上が3人に1人、  
75歳以上が5人に1人。**

**人口の過半数が50歳以上**

### 医療・介護機能 維持の困難化

- ・医療・介護の人材や施設の不足
- ・高齢者患者の増加(認知症・病気・ケガ)



病院に  
「行かない」「行けない」  
人が増える！？

### 国内市場の縮小

- ・事業後継者不足による廃業の増加
- ・労働力人口減少による経済規模の縮小

**22兆円のGDP損失！  
127万社の廃業・倒産  
650万人の雇用損失！**

## 株価が4万円を突破・・・しかし・・・。

日本の株価はアメリカの影響を受けやすく、4万円を超えたからといって日本の経済や景気が上向いているわけではない。

世界の時価総額で上位を占めていた日本企業は今は一社もない。

### 世界の時価総額トップ10から消えた日本企業

1989年12月29日			順位	2024年2月15日		
会社名	国名	時価総額 (10億ドル)		会社名	国名	時価総額 (10億ドル)
日本電信電話(NTT)	日本	163.9	1	マイクロソフト	米国	3020.9
日本興業銀行	日本	71.6	2	アップル	米国	2839.1
住友銀行	日本	69.6	3	サウジアラムコ	サウジ アラビア	2061.7
富士銀行	日本	67.1	4	エヌビディア	米国	1794.7
第一勧業銀行	日本	66.1	5	アルファベット	米国	1782.2
IBM	米国	64.7	6	アマゾン・ドット・コム	米国	1763.8
三菱銀行	日本	59.3	7	メタ・プラットフォームズ	米国	1234.4
エクソン	米国	54.9	8	バークシャー・ハサウェイ	米国	874.9
東京電力	日本	54.5	9	イーライリリー	米国	719.4
ロイヤル・ダッチ・シェル	英国	54.4	10	テスラ	米国	638.4

※1989年はダイヤモンド・オンライン、直近はブルームバーグより。

みずほ銀行エクイティ調査部作成

日本自らが強くなり、国民の生活が豊かにならないと諸手を挙げて喜べないのだ。

2024年はアメリカの大統領選挙の年だ。

あくまでも参考だが、アメリカの大統領選の年は、アノマリー（経験

則) から株価は上昇する、とされている。

さらに、投開票が行われる 11 月以降に株価は上向いていき、年末高になる傾向がある、とも言われているので、もしかしたら 1 2 月には再度株価は上昇するかもしれない。

しかし、同じ大統領選の年でも IT バブル崩壊の 2000 年、リーマンショックの 2008 年など当然マイナスになった年もある。

高齢者にとって大きな株価下落は痛手である。

若い人であれば時間をかけて株価が再度上昇するのを待つこともできるが、高齢者にはその時間がない。

また、国内の金利上昇や金融引き締めに向かうと株価は下がりやすくなる。

マイナス金利が解除された今後の株価の動きは気になるところだ。

株式投資は、企業業績のほかにマクロ経済環境などもしっかり見極めることが重要である。

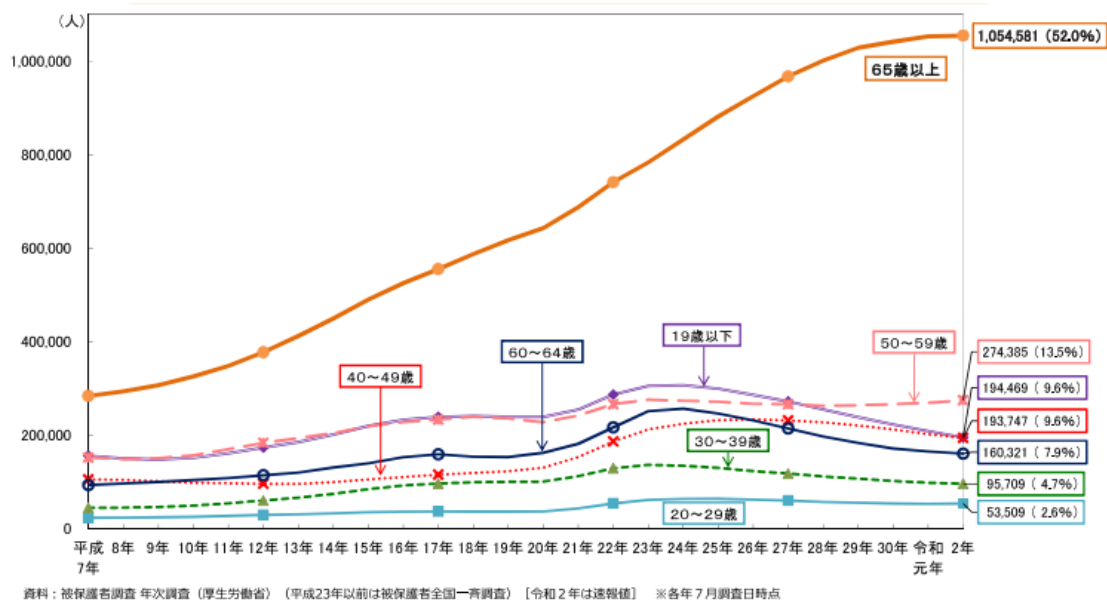
よって、投資初心者や投資の勉強をしていない人にとっては難しいもので、年金生活者などの高齢者にとっては、リスクの高いものなのである。

たとえ、どんなに株価が上昇しても、過去にバブル崩壊や NTT 株の大暴落を経験している高齢者にとっては、「大きく減らすかもしれない投資」より「増えない預貯金」を選んでしまう傾向にある。

## 進む高齢者の一人暮らしと貧困化

65 歳以上の高齢者における生活保護受給者は増加が続いており、令和 2 年では生活保護受給者の半数を超える 105 万人以上の高齢者が受給している。

年齢階級別被保護人員の年次推移



※厚生労働省「保護率、被保護世帯数の年次推移」より



一人暮らしの高齢者も増えている。

結婚していれば二人分の年金で生活もなんとかできるだろうが、一人暮らしの老人は一人分の年金で暮らしていかなくてはならない。

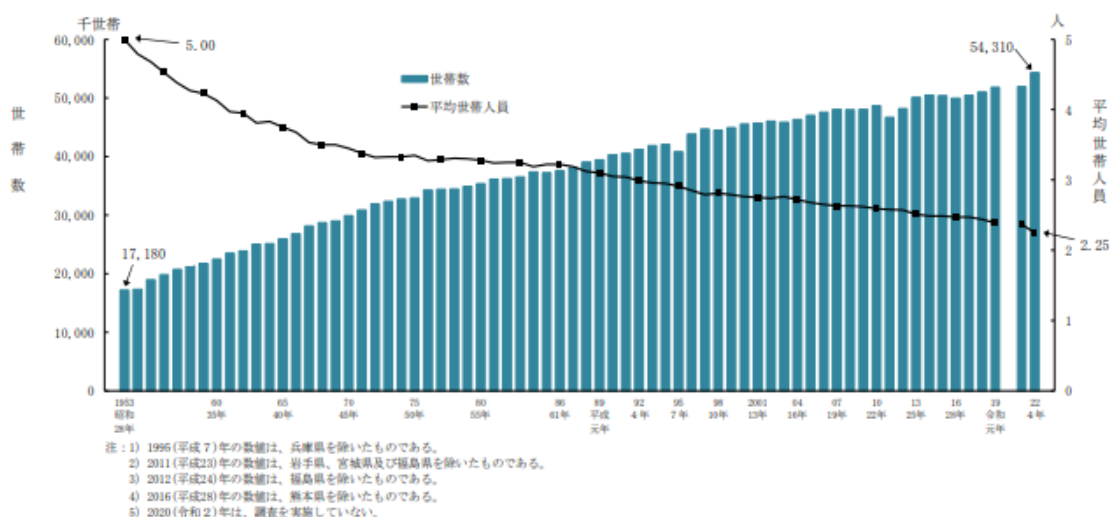
2022(令和4)年6月2日現在における全国の世帯総数は 5431 万世帯となっている。

世帯構造は「単独世帯」が 1785 万 2 千世帯 (全世帯の 32.9%) で最も多く、次いで「夫婦と未婚の子のみの世帯」が 1402 万 2 千世帯 (同 25.8%)、「夫婦のみの世帯」が 1333 万世帯 (同 24.5%) となっている。

人口は減っているのに世帯数は右肩上がりで増えている。

つまり、一人暮らしの人間が増え続けているのだ。

### 世帯数と平均世帯人員の年次推移



※厚生労働省 2022 (令和4)年 国民生活基礎調査の概況より

生涯独身の人だけではなく、老後に配偶者に先立たれ一人暮らしになる高齢者も多い。

特に女性は男性より長生きで年金額も少ないため、一人暮らしの女性の貧困化は今後大きな問題になってくるだろう。

## 増え続ける個人金融資産を景気回復に活かす

貧困に苦しむ高齢者が増えているのに対し、個人の金融資産残高は増えている。

日本銀行は3月21日に、2023年12月末の時点での個人が保有する金融資産の残高は、前年同期比で5.1%増の2,141兆円となり、過去最高を更新した、と発表した。

一時期「2,000万円問題」が話題になったが、近年では物価の上昇もあり2,000万円でも足りないのではないかと不安がる人達も増えている。

2,000万円あったとしても「いつかは底をつくのではないか？」という不安から使えずに我慢して貯めこんでいく。

生活に余裕があるから増えているのではない、将来の不安から節約して貯め込むのだ。

だが、景気を向上させるためには、消費を上げることがどうしても必要である。

消費を上げるために、この 2,141 兆円の個人金融資産を活かす方法はないか、と考えた。

高齢者が増え、年金の実質目減りが続いていく中、将来の不安を安心に変え、消費を促すためには、年金以外の安定した収益がどうしても必要であると考える。

たとえば、定期預金等の利息である。

3月19日、日銀がマイナス金利の解除を発表したが、高齢化が進む日本にとって金利上昇は非常に重要であり、これをうまく活かせれば日本が大きく変化できるチャンスにあると考えている。

マイナス金利が解除されても、国債残高が膨れ上がってしまった現在、預金金利を大きく上げるのは難しいだろう。

だが、年金だけに頼れない高齢者にとって、元本保証があり利息が取れる商品は必要である。

定期預金等の利息を生活費や趣味や娯楽に回せば、国民の生活は豊かになってくる。

例えば、定年までに 2,000 万円の資金が確保できたとして、預金金利が年 3% で 60 万円、年 5% で 100 万円（税金を除く）が利息分として受け取れる。

60 万円もあれば、毎月 5 万円も生活費や小遣いに回せる。

毎年利息分だけ自由に使うようにすれば元金は減る心配がないから、何歳まで生きても不安はないし、手にした利息は消費に回せる。

余裕がある、と思えば人間は消費に回すし、消費に回れば景気も回復してくる。

つまり、余裕がある、と思えば消費も増え景気も上向いていく。

## 高齢社会に必要なのは安全性を重視した運用

団塊世代がすべて後期高齢者となる 2025 年問題は待ったなし、であり、団塊ジュニアもすでに 50 代に突入している。

日本はあと 30 年は高齢者問題に悩まされ、貧困問題は年々大きくなっていき、このままでは、「失われた 60 年」まで続くだろう。

2023 年の出生数は 75 万 8631 人（過去最少）、死亡数は 159 万 503 人（過去最多）で、その差はマイナス 83 万 1872 人となり、日本の人口は過去最大の減少幅となっている。

すでに死亡者数は出生数の 2 倍を超えてしまっている状況だ。

2070年の人口推計は8,700万人ともいわれており、いくら少子化対策に巨額を投じても止められない状況になっていると思われる。

事実、厚生労働省は2023年9月、合計特殊出生率は1.26で前年の1.30より低下し、過去最低となった、と発表している。

発想を大きく変えなければ、国民の生活は貧しくなる一方となる。

## **預金の利息で年金の不足分の補填を。**

高齢者や子育て世代、低収入の人達は社会的・経済的弱者である。

こういった人たちは投資には向いていない。

無理に投資に向かわせるから格差も広がるし詐欺にも合う。

こういった人たちには定期預金や保険金の利息分を非課税にして将来の暮らしに備えさせるべきだと考える。

そもそも預金には利息も付かないも同然だったのだから、非課税にしても問題はないだろう。

それよりも利息分が消費に回れば、消費税の増収とすることができる。

**投資は知識のある専門家がやればいい、**と知っている。

優秀な人材のいる金融機関が、集めた資金を海外などに積極投資して、その収益の半分でも定期預金等の利息として還元すれば、選ばれた金融機関に資金は集まる。

国民に投資をさせるのではなく、金融機関が代わりとなって投資をして、固定の預金利息として顧客に渡していく仕組みを作れないだろうか。

「銀行が投資に失敗して倒産したらどうするんだ。」という人がいるかもしれないが、専門家がやっても失敗するリスクのある投資を高齢者にさせるつもりだったのか？と言いたい。

なお、すでに銀行や保険会社は投資を行っている。

投資の割合を増やすのか、投資の内容を変えるのか。

国債の金利、住宅ローンや企業への貸し出し分とは切り離して、預金金利を上げることはできないだろうか？

国の社会保障制度が限界を迎える前に、官民がアイデアを出し合って、国民が豊かに暮らせる仕組みを作してほしい。

預金の金利が上がれば、顧客はタンス預金などしなくなり、金融機関に自然にお金は集まってくる。

金融機関は渡した利息を消費してもらえるサービス業（旅行・老人ホームなど）と提携するなど横展開していけばなおさらいい。

「銀行に行けばなんでも相談できるし面白い。」といったワンストップ

プサービスの窓口になれば高齢者も安心である。

子育て世代にも利息は重要だ。

超低金利により学資保険の中には元本割れするものもあり、せっかくの長期の積み立てであってもその恩恵は得られずに思ったような資金は作れない。

拳句の果てに子どもに奨学金という借金を背負わせて社会に送り出すことになる。

例えば、毎月1万5,000円を18年間積み立てていくと、元金総額は324万円であるが、

年3%なら420万円超の進学資金が作れる。

老後資金作りも年3%で毎月3万円ずつの積み立てを25年間続けられれば、1,300万円超となる。

いくら教育の無償化等に予算を使っても、その先の暮らしに豊かさが見えなければ、子どもの数も増えず、消費にお金は回らず、国は貧しくなるばかりである。

収入や年金に安定・安心がなくなってしまった現代では、元本保証のある預金・保険を使った「高い金利・非課税」の制度を作るべきだ、と考える。

金利アップは他にもメリットがある。

退職金額やマンションの修繕積立金額の増加である。

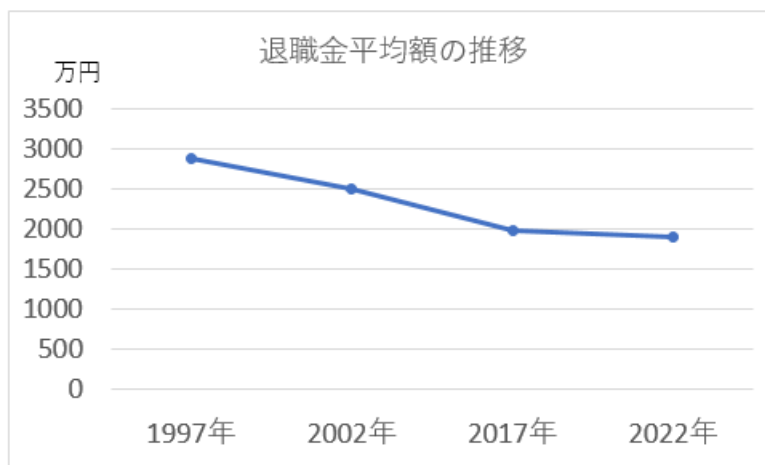
どちらも主に保険や銀行預金に頼っているが、超低金利の状況が続いているために思ったように資金を増やせず、従業員や住民の負担になっている。

退職金は実に 1,000 万円も減っている。

私は賃金の低下だけでなく長引く超低金利の影響も大きいと思っている。

厚生労働省の「就労条件総合調査」によると、大卒者の定年退職者（勤続 20 年以上かつ 45 歳以上）の退職金平均額を次のように発表している。

- ・ 1997 年：2,871 万円
- ・ 2002 年：2,499 万円
- ・ 2017 年：1,983 万円
- ・ 2022 年：1,896 万円





マンションの修繕積立金なども住民の高齢化によりますます問題が大きくなることが予想される。

タワーマンションなどが人気で新築マンションが日本中に建っているが、一方で中古マンションの老朽化も問題になっている。

古いマンションには大規模な修繕が必要であるが、近年、建築資材や人件費の値上がりで、修繕にかかる費用も膨らんでいる。

今の預金金利で追いつくはずがない。

古いマンションには高齢者が多い。

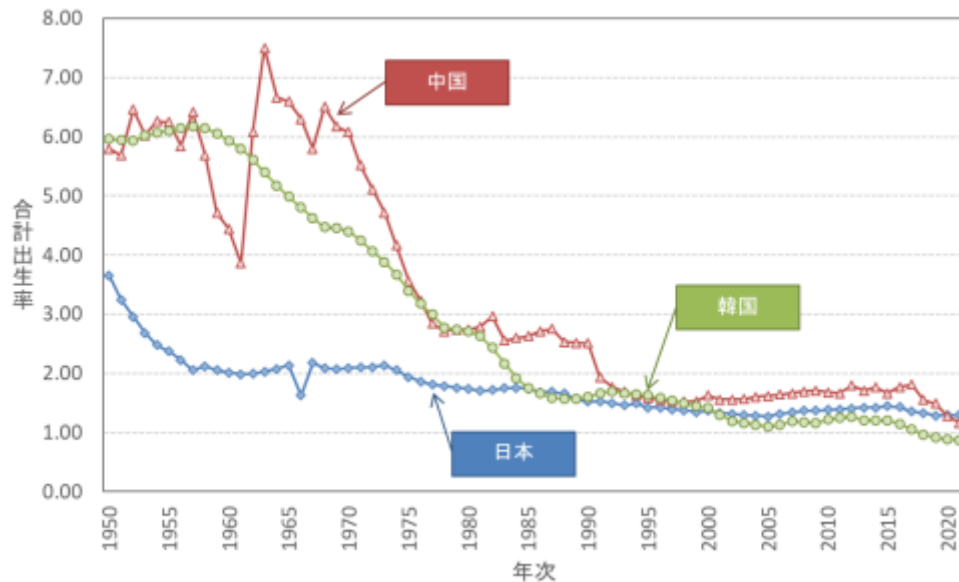
修繕費が不足すると修繕一時金として徴収されるが、収入の少ない高齢者にはまとまったお金を出すことは難しい。

預金金利で積立金を大きくすることができればこういった問題の解決策になる。

## **幸せな高齢社会を世界の道標となる国に。**

国立社会保障・人口問題研究所は「日本に次いで、韓国、中国とも人口減少に転じている。」と公表している。

## 日本・中国・韓国の合計出生率の長期推移：1950～2021 年



※国立社会保障・人口問題研究所「日本・韓国・中国の少子化の現状と少子化対策の進展：国際比較による考察」より

出生率の低下は高齢者率を高め、高齢者の貧困に繋がっていく。

多額の予算を子どもに使っても、将来に希望を見出せない若者は成長したら海外に流出してしまうのではないか？

「この国に生まれてよかった。」と思わせる安心感がないと、国の衰退は止められない。

世界から見て、日本が「高齢者が幸せに暮らせる国の道標になる」ことが、新たな日本の活路を見いだすチャンスになるのではないかと、とも考える。